

## 産業建設委員会

新型コロナウイルスの感染拡大が移住定住促進政策に  
及ぼす影響に関する提言書

塩尻市議会

## 新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、首都圏などの都市部からの移住定住の受入体制の整備・強化を、早急に図ること

新型コロナウイルス問題は、都市部への人口集中などの根源的課題を人類に突き付けることとなった。

“ウィズコロナ”は間違いなく常態化しつつある。そして“3密”が避けられない都市部での生活においては、経済活動や子育て・教育、余暇活動さらには医療・介護などの社会制度までのほとんどすべての事象において、これまでの生活様式を根本から変えざるを得ないことが、明らかになりつつある。

このことは、都市部から3密になる可能性が低い地方への人口の拡散が不可避なことにつながることになる。現に、総務省の毎月人口異動調査によれば、2020年4月以降東京都は転出超過となり、逆に長野県など地方の多くは転入超過に変わるなど、都市部から地方への人口の移動がすでに始まりつつあることが見て取れる。

これはまた、少子化と超高齢化社会からの脱却や出生率の向上につながる動きとも言え、いまや政府・自治体の政策の根幹に関わる事象ともなっている。

中山間地域(過疎地域を含む。)にとってこのことは、絶好の機会とも言え、人口流出に悩む地方自治体はこの動きに早急に対応する必要がある。本市でもこの機をのがしてはならない。そのために次の3点において施策に反映されることを強く求める。

## **(1) 「第5次塩尻市総合計画第3期中期戦略」に基づく移住定住対策の強化**

提案の概要:

新型コロナウイルス対策の常態化を捉えた移住定住の促進、拡充対策を「第5次塩尻市総合計画第3期中期戦略」に基づいて、地方創生交付金を活用して積極的に対策を講ずること

提案の趣旨:

ウィズコロナは首都圏などの都市からの人口移動や移住定住のきっかけになり始めている。「第5次塩尻市総合計画第3期中期戦略」に基づく事業の執行にあたっては、この社会トレンドを敏感に捉えるものにならない。さらなる企業誘致や就業の場の確保対策、市内の住環境や企業立地環境の整備、空き家の紹介提供システムの充実など、地方創生交付金を効果的に活用しながら、移住定住の促進・拡充対策に積極的に取り組むことが求められるところである。

## **(2) 集合住宅の実態調査と質的改善**

提案の概要:

民間の賃貸用住宅及び公営住宅の居住環境改善のため、不動産業者団体と連携して、その実態調査とWi-Fi環境の普及促進を講ずること。

提案の趣旨:

市内では、大門、広丘、吉田地区を中心にマンション、アパートその他の賃貸住宅(集合住宅)が新たに建築されている。しかし一方で老朽化した集合住宅では空き部屋が増加している。

また、市営住宅では老朽化対策などの質的改善が課題となっている。首都圏を中心とした都市部からの集合住宅への入居は、将来の持ち家の所有につながる重要な移住定住者の受入先でもあることから、不動産業者団体と連携して、集合住宅に関する実態調査を行うとともに、国の支援制度を活用して、移住定住者の受入のため集合住宅へテレワーク等を可能とするWi-Fi環境の整備費補助制度の創設など、積極的な施策を講ずること。

### (3) 移住定住を視野に入れた事業承継の支援

提案の概要:

廃業や事業譲渡を検討している中小企業経営者(中小企業・小規模事業者)と移住定住者とのマッチング支援を、国の事業承継支援等の制度を活用して積極的に講ずること。

提案の趣旨:

新型コロナウイルス感染症の影響等により事業廃止(廃業)を余儀なくされる中小企業経営者の事業継続・引継ぎについては、国の事業承継等の事業を活用し、市外からの移住定住者と併せて、移住定住者とのマッチング支援を積極的に講ずること。

また、農業分野においてもコロナ禍において更に後継者不足が深刻な状況にあり、移住定住者とのマッチング支援を積極的に講ずること。

令和3年3月15日

塩尻市長 小口 利幸 様

塩尻市議会

議長 丸 山 寿 子

産業建設委員会

委員長 篠 原 敏 宏

副委員長 中 野 重 則

中 村 努

古 畑 秀 夫

牧 野 直 樹